

表 貿易紛争によって世界・主要国地域の経済成長率が変化する度合(IMFの試算)

(単位:ポイント)

シナリオ	対象国・地域	世界				米国				中国			
		2018年	2019年	2020年	2023年	2018年	2019年	2020年	2023年	2018年	2019年	2020年	2023年
(1)実施済みの関税措置		△ 0.06	△ 0.11	△ 0.12	△ 0.08	△ 0.11	△ 0.15	△ 0.16	△ 0.16	△ 0.16	△ 0.56	△ 0.46	△ 0.23
(2)対中輸入2670億ドル25%関税		△ 0.06	△ 0.20	△ 0.23	△ 0.14	△ 0.11	△ 0.20	△ 0.27	△ 0.31	△ 0.16	△ 1.16	△ 0.95	△ 0.37
(3)自動車・同部品関税		△ 0.06	△ 0.25	△ 0.35	△ 0.25	△ 0.11	△ 0.61	△ 0.69	△ 0.55	△ 0.16	△ 1.00	△ 0.88	△ 0.41
(4)企業心理・金融市場へ影響波及		△ 0.29	△ 0.78	△ 0.82	△ 0.32	△ 0.23	△ 0.91	△ 0.95	△ 0.56	△ 0.43	△ 1.63	△ 1.41	△ 0.51
シナリオ	対象国・地域	日本				ユーロ圏							
		2018年	2019年	2020年	2023年	2018年	2019年	2020年	2023年				
(1)実施済みの関税措置		0.00	0.03	△ 0.00	△ 0.03	0.01	0.04	0.01	△ 0.02				
(2)対中輸入2670億ドル25%関税		0.00	0.08	0.01	△ 0.05	0.01	0.11	0.04	△ 0.03				
(3)自動車・同部品関税		0.00	△ 0.04	△ 0.15	△ 0.24	0.01	0.18	0.06	△ 0.10				
(4)企業心理・金融市場へ影響波及		△ 0.16	△ 0.47	△ 0.66	△ 0.34	△ 0.19	△ 0.31	△ 0.47	△ 0.17				

(注)数値は、各シナリオにおいて、対象国・地域の経済成長率がどれだけ変化するかを示す。例えばシナリオ(4)の場合、2018年の世界経済成長率は0.29ポイント押し下げられる。

シナリオ(1):既に今回の世界経済見通しに織り込み済み。米国によるアルミニウムへの10%、鉄鋼への25%の追加関税、対中輸入500億ドルへの25%追加関税、対中輸入2,000億ドルへの10%追加関税(2019年から25%)、これらに対する貿易相手国の同規模の報復関税措置(ただし、対中輸入2,000億ドルへの関税賦課に対しては、中国が対米輸入600億ドルに7%の追加関税(2019年から17%)を賦課)と想定。

シナリオ(2):さらに米国が2019年から対中輸入2,670億ドルに25%の追加関税を課し、中国が米国からの全ての輸入(約1,300億ドル)に25%の追加関税を課すと想定。

シナリオ(3):さらに米国が2019年から自動車・同部品輸入に25%の追加関税を課し、貿易相手国が同額の報復関税措置を取ると想定。

シナリオ(4):さらに企業心理が悪化し投資が減退、金融市場に負の影響がもたらされた場合を想定。

(出所)IMF「世界経済見通し」(2018年10月)を基に作成